

3月11日午後2時46分、
震度6弱という強い揺れが本町を襲った。
東北地方の太平洋沿岸部を中心に
日本中に甚大な被害をもたらしている東日本大震災。
予想を超える災害に対処し、生き残るために
わたしたちにはどんな備えや心構えが必要か
被災中の今だからこそ考えたい。

特集

3・11
14:46

このたびの東日本大震災で亡くなられた皆さまのご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。



01_ 倉庫の屋根が崩落し、大きな被害を受けた阿部畳店（四ツ谷）

02_ 道路は波打ち、片側は完全に崩壊。現在も片側交互通行の状態が続いている国道459号線。

03_ 完全に倒壊した曲淵地区の土蔵

04_ 下水道のマンホールが隆起してしまった県道壺楊本町線の一角。今回の震災では月輪地区で同様の被害が多かった



東日本大震災による本町の被害状況

区分	被害状況	件数
負傷者	買い物中に商品が落下し、頭に軽傷	1
住家全壊	住宅が倒壊、全体的に傾斜するなど	4
住家半壊	壁などの崩落、住宅のゆがみや配管の損傷など	10
非住家全壊	土蔵や倉庫などの倒壊、ブロック塀や石塀の倒壊など	22
非住家半壊	土蔵や倉庫の壁や天井の崩落、塀の半分程度が倒壊	33
一部損壊	住宅の一部が損壊（ガラスが割れた程度は除く）	118
道路破損	町内各地の道路で崩落、ひび割れや段差など	調査中
上水道・下水道	町内の一部で断水、水道管破損、マンホール隆起など	56
電力柱など	町内各地で電力柱が傾斜、陥没するなど	多数

国内観測史上最大 M（マグニチュード）9.0

政府はこの地震を「東日本大震災」と命名した。震源は牡鹿半島の東南東約130キロ付近で、深さは約24キロ。地震のエネルギーを表すマグニチュード（以下M）は9.0を記録、震源域は岩手県沖から茨城県沖まで南北約500キロ、東西約200キロの広範囲に及んだ。

M9.0は、関東大震災（M7.9）や北海道東方沖地震（M8.2）を上回る日本国内観測史上最大の規模で、95年に発生した阪神・淡路大震災の千倍以上のエネルギーだといわれている。アメリカ地質調査所の情報によれば、1900年以降に発生した世界の地震の中でも4番目の規模で、超巨大地震に位置付けられている。

この桁外れのエネルギーは、地震後、10メートル以上の大津波となって東日本の広い範囲を襲い、太平洋沿岸部の市町村では、多くの尊い命と財産が一瞬にして奪われた。

また、この津波で東京電力福島第一原子力発電所が被災。1号機・2号機などが電源喪失状態となり、冷却機能を喪失。この一連の事故によって、第一原

突然本町を襲った 震度6弱の脅威

「いつもの地震とは違う」誰もがそう思った。家や商店がミシミシと音を立てて揺れ、道路が波打った。立っていられないほどの激しい揺れは2分以上も続いた。その後も絶え間なく余震が続き、町全体が異様な緊張感に包まれていた。

町内各地で住宅、商店や土蔵などが損壊し、道路は破損、上下水道施設も損傷を受けた。停電、断水や通行止めなど、各地でライフラインが寸断された上、電話や携帯電話も通じにくくなるなど、情報の収集にも支障が出た。

また、震災によって輸送網が寸断されたことで、ガソリンや灯油も入手が困難になった。さらに商店、スーパーやコンビニエンスストアには商品が届かず、陳列棚からは商品が消えた。自宅が被害を受けた人やその危険がある人は、避難所に避難した。車の中で不安な夜を過ごした人もいた。

「いつもと違った」のは、地震の規模だけではない。地震後の生活や見慣れた風景など、ありとあらゆるものがこの大震災によって変わってしまった。

発からは放射性物質が検出された。第一原発から半径20キロ、第二原発から半径10キロ圏内の住民に避難指示が出され、住民が県内外に避難した。半径30キロ圏内の住民には屋内退避指示が出されたが、3月25日、自主避難指示に変更されている。

第一原発からの電力供給が停止し、電力不足となった関東・東海地方では、計画停電が実施されるなど、震災の影響は日本全国に及んでいる。

一刻も早い復旧と 風評被害の解消を

現在、本町では、被害が大きかった道路や上下水道施設などの復旧作業が続いている。しかし、第一原発の事故で風評被害が長期化すれば、農業と観光の町である本町は、さらに大きな被害を受ける可能性もある。

町災害対策本部の渡部大助総務課長は「土木、上下水道関係の被害額は現在調査中だが、風評被害の額は簡単に算出できるものではない。県の調査で本町の安全が証明され、一刻も早く風評被害が解消されるように働きかけ、町民の生活を守りたい」と力強く話した。

巨大地震発生。その後、この町では

発揮された地域のチカラ

地震の発生後、町には災害対策本部が設置され、情報の収集、伝達と今後の対応の協議が始まった。被災現場の確認やその対応のため、職員は東奔西走。その中で、同じように活動する町民の姿にたびたび出会った。

段差や陥没など、危険が生じ通行止めになった道路に立ち、車を誘導していたのは建設会社の社員だった。被災現場の情報を収集しながら、地区住民に広報活動をする消防団員も、休むことなく活動していた。避難所の炊き出しのおにぎりには、被災者の安否を気遣う町婦人消防連絡協議会の思いが込められていた。各行政区長には、地区住民の安否確認、避難所の案内や

地区内の被災状況の把握などをお願いしたが、すでに行動を開始している区長たちも数多くいた。町が設置した避難所のほか、自主的に集会所などに避難した地区もあるなど、町民一人一人が冷静な判断をし、協力し合った。

その結果、町の人的被害は死者0人、地震発生時の軽傷者1人とどまり、二次的な被害は発生しなかった。

寄せられる善意のチカラ

東日本大震災のニュースは、瞬く間に全国に広まった。

地震の翌日、本町の窮状を知った三島町から、産業建設課の秦一夫さん、五十嵐義幸さん、黒澤寿樹さんの3人が給水車で応援に駆け付けた。避難所の緑小学校と補給場所

INTERVIEW



猪苗代町消防団
第4分団長
獅戸 卯一 さん

今回の地震で緊急停車した磐越西線。電車に乗っていた人から「消防団が来てくれて安心した。非常に心強かった」と報告があった。現場に出動した獅戸分団長に、地震後の第4分団の活動について話を聞いた。

まず、今回の東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りします。そして被災された方々にお見舞いを申し上げます。

私たちは、地震の後すぐにポンプ車に乗車し、地域の被害を確認していました。消防署から乗客の安否確認をしてほしいと指示があり、そちらに向かいました。

乗客の皆さんに声をかけて、具合の悪い人がいないかなどを確認しました。私たちの姿を見て安心してもらえたということは、消防

団員が信頼されている証です。これからも信頼される消防団でありたいと思います。

その後はグループ分けをして被害情報の収集や避難所の運営に協力しました。

電話がつながりにくいので、消防無線を使い、避難所と町本部の連絡係や物資の運搬などに当たりました。分団幹部や団員たちは、自分の家を後回しにして泊まり込みで活動するなど、しっかりと頑張ってくれました。

電話も通じず、道路状況も悪かった。そんな中で、いかに早く消防団員が集合するか、電話以外の連絡体制を確立するなど課題も見えました。

今後はそうした課題を解消し、より頼もしい消防団となるために、訓練を重ねたいと思います。



01_伊那市から届いた水や非常食などの救援物資を運び込む職員
02_避難所になった緑小学校の様子
03_地震の翌日、三島町から給水車が駆け付けた
04_避難所の炊き出しを準備する町婦人消防連絡協議会のメンバー
05_伊那市の職員が避難所であん汁を振る舞う



地域住民と消防団が連携を取り合い、安全確保に努める

川桁区長 長澤一夫 さん



震災後、川桁地区では余震に対する自主組織を立ち上げ、警戒を強めている

今回の地震では、消防団の素早い対応が目立ちました。私たちが動くより早く、被害を受けている建物がないかと区内を回り、家や施設などを点検してくれました。

その後、私たち区の役員と防災センターで合流し、一人暮らしの高齢者の安否を確認して回りました。一人でいるのが怖いと言う人を避難所の体育館まで送り、次の朝には自宅まで送り届けました。こうした災害時には、自分で自分の身を守るのももちろん、家族、隣近所など地域みんなで助け合う事が大切です。情報の収集、スムーズな避難や救助には、地元消防団の力も欠かせません。今後も地域が一体となって、家族や地域住民を守るように備えたいと思います。

れないほどの支援をいただいているが、紹介は別の機会にさせていただくことにする。震災から数日が過ぎ、避難所でお手伝いがしたい、何か力になれることがないかなど、ボランティアの申し込みが殺到した。窓口となった町社会福祉協議会の調べでは、4月1日現在、ボランティアの登録人数は532人。これも大変心強い支援だ。

今回の震災のように、同時に広域的に被害が出た場合、物資の輸送に大きな影響が出る。これまでの災害では、2日もすれば県内の市町村や隣県から支援が届くと想定されていた。しかし、ここまで広域的な大規模災害になると、その常識が通用しないことが判明した。遠隔地からの支援や災害協定の有効性、その大切さをあらためて感じた。

避難所生活を乗り越える力

今回の震災で被害を受けた東京電力福島第一・第二原子力発電所。放射性物質が飛散するという事態に発展し、周辺市町村には、退避や自主避難の指示が出された。本町の避難所、カメリーナでも300人弱が避難生活が続いている。長期化する避難所生活を送る人たちに私たちは何ができるかもし、私たちが避難することになったとき、どんなことに気をつけなければいけないか



01

- 01_ 現在も 200 人以上が避難所生活を送っているカメリーナ
- 02_ 炊き出しのおにぎりを配るボランティア。避難所の運営は、皆さんの善意に支えられている
- 03_ 子どもたちが思い思いに遊ぶキッズルームは、子ども大人にもやさしい場所
- 04_ 猪苗代リゾートスキー場でスキーを楽しむ子どもたち
- 05_ カメリーナの2階が臨時的教室になった
- 06_ 京都から駆け付けた日赤の救護班。体調に不安を持つ避難者は医師と話をすることで、体だけではなく心もケアされている



02



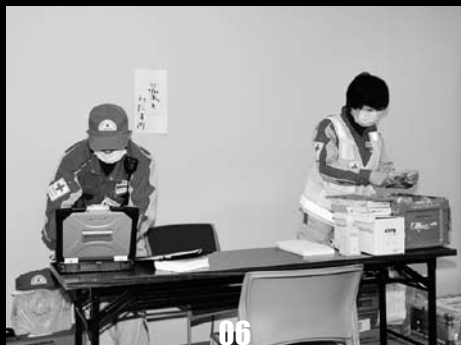
03



04



05



06

避難所生活を支えるボランティアの実態

町内の避難所になっているカメリーナでは、震災で自宅を失った人や原発事故で自宅にいられなくなった人など、293人が避難所生活を送っている(4月1日現在)。

避難者受け入れのため、町が設置した避難所だが、その運営には、ボランティアの皆さんの力がなくてはならないものになっている。

ボランティアの受付業務に当たっているのは、町社会福祉協議会。4月1日現在、登録人数は、個人と企業を合わせて、532人の上っている。

主な業務は、炊き出しの配布、救援物資など運搬、館内の掃除、キッズルームの運営などで、当日の活動内容や必要人数などに合わせてボランティアをお願いしている。

子どもたちに笑顔を保つボランティアの活動

キッズルームを担当する橋口直幸さんは、この部屋を利用することで、親と子どもの両方のストレスが軽減される

と話す。「親は少し子どもと離れることでゆっくり考えたり、休んだりする時間を作れます。子どもたちは、たくさん遊ぶことでお腹も減るし、夜もぐっすり眠れます。避難所の子育て支援ですね」と笑顔で話した。

子どもたちには、本町ならではのプレゼントも贈られた。猪苗代リゾートホテルは、避難所で運動不足がちな子どもたちを、スキーに招待した。

3月24日、フォーチュンスポーツ少年団と猪苗代リゾートスキースクールのインストラクターの指導の下、子どもたちは元気いっぱいにスキーを楽しんだ。

遊ぶことも大切だが、被災するまで学校に通っていた子どもたちには、勉強に対しての不安もある。こうした不安を少しでも解消しようと、カメリーナの2階に臨時的教室が作られた。

町内の学校が教材など用意し、避難していた先生、育児休業中の先生や町内の小・中学校の先生などが指導に当たった。参加した小・中・高校生の約40人は、困難の中でも、学ぶ楽しさを忘れずに勉強に取り組んでいた。

3月24日から31日にかけて

自分が避難するとき気をつけるポイント

今回の地震では、本町のライフラインが復旧するまで、さほど時間はかからなかった。しかし、電気や水道などが壊滅的な被害を受けた場合、私たちが避難所での生活を余儀なくされる。

長期間の共同生活は、精神的なストレスになる。また、十分な睡眠や食事がとれずに、体力が低下するなど体調を崩しやすくなる。うがいと手洗いの徹底で、感染症などを予防することが必要だ。断水などで水が十分でない場合、マスクをつけるだけでも感染

開かれたこの教室には、ボランティアの猪高生も参加。小学生や中学生に勉強を教える姿が見られた。

お年寄りには安心を日赤は救護所を開設

日本赤十字社京都府支部からは、美濃秀隆(みのうひでたか)参事をリーダーとした救護班8人が来町し、カメリーナで無料診療を実施している。長期間の避難所生活はストレスも多く、体調を崩す人も少なくない。1日平均で30人程度が救護所を訪れている。

乾啓子(けんけいこ)看護師は「避難所で多いのは風邪です。生活のパターンが崩れたせいで体が弱っているので、どうしても体調を崩しやすくなります。感染症などである場合、感染が広がってしまうことも考えられるので、早めに受診することが大切です。水分もこまめに取るようにして下さい」と話した。

カメリーナでは順番で洗濯ができるほか、町内のホテルや温泉施設などを利用した入浴サービスも提供されており、お年寄りだけでなく、すべての皆さんに好評を得ている。

予防になる。自分のためだけではなく、周りの人のためにも対策を講じてほしい。

また、地震災害後は、精神的なショックからPTSD(心的外傷後ストレス障害)を発症しやすいというデータがある。特に、小さい子どもの場合には「大人と一緒にいれば大丈夫」と不安を取り除く心のケアが求められる。

カメリーナで活動する多くのボランティアがそうであるように、みんなが誰かの力になりたいと思っている。誰も一人ではない。みんなで協力し合い、支え合えば、きっと困難を乗り越えることができる。そのことを忘れずに生活することが重要だ。

二次災害から 生活を守れ

東日本の広い範囲で起こった巨大地震。太平洋沿岸部の市町村を襲った大津波。そして今、県内は目に見えない脅威に晒されている。放射能汚染という風評被害。その未曾有の危機から、この町を、町民の生活を守る

福島第一原発関係 事故経過

- (第2週まで)
- 3月11日 14時46分 三陸沖でM9.0の大地震が発生。
 - 同日 19時03分 原子力緊急事態宣言を発表
 - 12日 5時44分 10km圏内の住民に避難指示
 - 12日 15時36分ごろ 1号機建屋で水素爆発が発生。
 - 12日 18時25分 避難指示が半径20[※]km圏内に拡大
福島第二原発に対して、半径10[※]kmの範囲で避難指示
 - 3月14日 11時01分 3号機の建屋でも水素爆発
 - 3月15日 6時10分、2号機で爆発音、圧力抑制プールの圧力が低下し、破損の恐れ
 - 3月16日 5時45分
4号機建屋でも爆発が発生、建屋が損傷。火災発生。
8時30分ごろ、3号機からも白い煙が発生
 - 3月17日 11時
半径20[※]kmから30[※]km圏内の住民に屋内退避指示
 - 3月23日 東京都葛飾区の新井町浄水場で前日採水したサンプルから、乳児に対する暫定基準値を上回る210ベクレルのヨウ素131を検出。乳児の水道水の摂取を控えるよう呼びかけた
 - 3月24日 3号機タービン建屋で作業中の東京電力の協力企業社員3人が被曝
 - 3月25日 1号機南放水口付近で採水した海水から、規制限度の1250倍のヨウ素131を検出。20~30[※]km圏内の住民に対して、自主避難を要請

定規制値とし、規制値を上回る食品が販売されないように対応することとして、各自治体に通知した。

県が実施した検査で、県内の原乳や水道水などから暫定規制値を超えるヨウ素などが検出され、一部の地域・品目で出荷制限や飲用制限などの措置が取られた。

町内の水源はほぼ地下水で、その水からヨウ素は検出されなかった。農作物では、町内産のホウレンソウから微量が(ヨウ素180ベクレル、セシウム11ベクレル(以下Bq/Kg))検出されたが、暫定規制値(ヨウ素2000Bq/Kg以上、セシウム500Bq/Kg)を大きく下回るものであり、食用にはまったく問題

がないことが証明された。

このように、全く問題がない数値であるにもかかわらず、風評により被害を受けることがあつてはならない。本町では、県の検査結果などをホームページ上で公開するほか、今後も風評被害の解消に全力で取り組んでいく方針だ。

【用語解説】

※シーベルト(Sv/h)
放射線の吸収線量の強さを表すグレイに放射線の種類の違いによる生体への影響を加味して係数を掛け合わせた単位
※ベクレル(Bq/Kg)
放射能の量を表す単位

放射線量の目安 (単位: μ Sv/h)

10,000	ブラジル、ガラパゴスの自然放射線量
6,900	CTスキャン1回分
2,400	1人あたりの自然放射線量 (世界平均)
600	胃のX線健診1回分
50	胸のX線健診1回分

- 放射線に関する問い合わせ専用電話
☎ 024-521-8127 (24時間受付)
- 健康相談ホットライン
(放射線に関する健康相談)
☎ 0120-755-199
- 被ばく医療健康相談ホットライン
(具体的な除染方法などの相談)
☎ 090-5582-3521 090-4836-9386
080-2078-3308
- 原子力災害全般に関する問い合わせ窓口
☎ 03-3501-1505 03-3501-5890

M9.0という激しい地震と高さ10m以上の大津波。その想定外のパワーが、東京電力福島第一原子力発電所を襲った。施設を制御する機能を失った第一原発は、爆発などを繰り返し、放射性物質を飛散させるに至った。

この事故により、飯館村などの近隣市町村では、空気、水や土壌などから高い放射能測定値が検出された。県内外で外出制限、水の飲用制限や一部の野菜の出荷制限などの措置が取られ、国民の生活を不安に陥れた。一方、福島県から来たと言ったら宿泊を断られた、食品衛生法上の暫定規制値を下回り、出荷制限されていない野菜や果物の価格まで暴落もしくは返品を受けるなど、いわゆる風評被害が広まった。

本町の環境放射能測定値 0.2 μ シーベルト毎時

県では、県内の各市町村で空気中の放射線量を測定し、環境放射能測定値として公表している。その結果、本町の値は4月4日現在で0.20マイクローシーベルト/毎時(以下 μ Sv/h)。原発事故の前に会津若松市で測定されていた数値の平均が0.05 μ Sv/hであることを考えると、単純計算で4倍になっている。わたしたちは普通に生活する中で、年間2400 μ Sv/hの放射線を浴

びていると言われている(世界平均)。原発事故前の会津若松市の数値で計算すると、

0.05 \times 24時間 \times 365日で
438 μ Sv/hとなり、この地域は世界平均をかなり下回っていたことになる。今回、本町で計測された数値は、その4倍で1752 μ Sv/hとなるが、それでも世界の平均を下回る数値だ。

しかも、この数字は24時間、ずっと屋外で放射線を浴びた計算の数値。通常、屋内に入ると放射線量は5から10分の1程度になると言われているので、1日の半分12時間を外で過ごしたとしても1051 μ Sv/h。このため、本町の数値は問題がないと言われている。

胃のX線検査1回で600 μ Sv/h、CTスキャン1回で6900 μ Sv/h被曝すると言われているので、この数値が、いかに低いものであるかが分かる。

それでも通常の4倍は怖いという人は、外出から帰ったら服のほこりを落とすように払うなど、花粉症の人が花粉に気をつけるような感じの対策で対応してほしい。

県が水や農作物も測定 町内産の安全を確認

厚生労働省は、原子力安全委員会の示した指標値を食品衛生法上の暫

風評被害の解消に全力で取り組む 町の情報を信じて行動してほしい

このたびの東日本大震災では、町内も地震による被害を受けたが、総力を挙げて取り組んだ結果、ほぼ仮復旧が済んだ。これから本復旧に向けて頑張るとともに、避難者への支援も継続していく。猪苗代に避難した人との縁ときずなを大事にしていきたい。

原発事故の風評被害による町内の経済の落ち込みは大変なものだが、こういう時こそみんなが助け合わなければならない。

過度の委縮は経済を停滞させる。町内の農業、観光業、小売業や飲食店などを応援するためにも、地産地消を勧め、町内産のものを積極的に購入したり、食事をしたりするなど、町内でお金を使うこと

が町民による町民に対する支援だ。町の活力がそがれることは、絶対に避けなければならないので、行政だけ、町民だけではなく、官民が一体となり、全力を挙げてその解消に努めるべきだ。

そのためには、まずは情報発信が重要だ。正確な情報を把握し、公表して、この町は放射能の影響がない場所であるということを、町内外にしっかりと周知していかなければならない。

本町の環境放射能測定値は、十分な安全圏。おそらくこれからも大丈夫だと予想できる。マスコミではいろいろな情報が飛び交っているが、町が発信する情報を信じて行動してほしい。



猪苗代町災害対策本部長

津金 要雄 町長

- 災害発生時、町では迅速かつ的確な災害対策を取るため、災害対策本部を設置する。今回の震災でも、町の最高責任者である町長が本部長となり、対策に当たっている

起こりうる 災害に備えて

教訓とするには、あまりにも犠牲が多すぎた今回の大震災
私たちはこの大震災から何を学ぶべきなのか
災害への心構えや町の防災体制について、
町の防災担当、渡部克宏主査に聞いた。



日ごろの訓練がいざという時に命を守る
(写真は、昨年9月 緑小学校の防災訓練)

今回の東日本大震災は、あまりにも広範囲に被害が及んだため、高速道路、電車や船便までもがストップし、他県からの援助物資がなかなか届かない状態になりました。このため、町水防センターに備えていた災害用備蓄品を全て出しても足りないという事態に陥りました。また、原発事故やガソリンなどの燃料不足が拍車をかけ、町全体が危機感に包まれたように感じました。

想定外の大地震は、家屋、道路や上下水道などに甚大な被害を及ぼしましたが、町内の人的被害が軽傷者1人にとどまったことは幸いでした。これは、地震が発生したときに、どう行動すればいいのかという基本的なことを、皆さんが知っていたから

ではないでしょうか。また、消防団や地域の皆さんが、住民の安全確保のために、素早く行動したことも大きな要因であると考えられます。

消防団は、地震発生直後から区域内をパトロールし、危険箇所の把握や夜間の警備などを実施しました。町婦人消防連絡協議会は、避難者への炊き出しを担当しました。行政区域長は、地区住民の安否確認や避難所への誘導などでリーダーシップを発揮しました。自分の家族や家が心配であるにもかかわらず、地区住民のために献身的に活動する姿に、頼もしさを感じています。今後もこれらの組織などと連携し、一日も早い復興と災害に強いまちづくりを目指していきます。

今回の東日本大震災の経験を踏まえ、今後の防災体制のあり方につい



町総務課 防災担当
渡部 克宏 主査

●昨年度から消防・防災を担当
平成16年に起こった新潟中越地震の際にはボランティアとして参加した経験を持つ

て、幾つかの改善点も見えました。

同時広域的な大規模災害で、本町も震度6弱の地震に襲われたわけですが、ライフラインである電気や水道の被害は、町内の一部にとどまりました。しかし、同時に起こった燃料不足は、給水車、復旧作業に向かう事業者、町民の皆さんの避難や日常生活にも影響しました。もし、停電や断水が全町に及んでいたら。そのことを想定した上で、一刻も早くライフラインを復旧させる体制づくりを考えなければいけないと感じました。

想定外の規模の津波や原発事故の被害で、本町も多くの避難者を受け入れることになりました。大規模災害の場合、こうした被災地が被災地を助けるといふ事態も起こります。食糧や毛布など、備蓄品の数も想定

自分たちは安全だと過信せず、 危機感を持つことが大事

地震が起こったときにまずすること。それは、テーブルや机などの下に、素早く身を隠すことです。

以前は「地震になったら、まず火を消せ」と言われていました。しかし、家庭内ではお湯や油などを火にかけている可能性があり、地震の最中にこれらに近づくことは、やけどの可能性があり大変危険です。また、地震後すぐに屋外に飛び出すと、落下物などの危険があります。身を隠しながら落ち着きを取り戻し、状況を把握する。そして、冷静な判断に基づいた行動をすることが大切です。

道路の寸断などで集落が孤立した場合、消防員もすぐに救助に向かうことはできません。そんな

時には、自分の身は自分で守る。もしくは地域が協力して守ることが必要です。

非常用持出袋には、最低3日分の食料と水を準備するとよいとされています。薬を服用している人は薬を、赤ちゃんがいればおむつを入れておくなど、家族によって準備品を変えることも必要です。各地区には消防団もありますが、それだけに頼ることはできません。近所の人と助け合える関係を築いておくなど、自主防災組織の確立も重要だと思っています。

自分たちは安全、この家は大丈夫と過信せず、非常時に備えて危機感を持つことが、皆さんの安全を守ることにつながるのです。



会津若松消防署長
(前猪苗代消防署長)

雪野 耕一 さん

【猪苗代消防署】職員31人
ポンプ車2台、救急車2台、
指揮車1台、広報車1台を保有。
町民の安全を守るため、
日夜緊急事態に備えている

し直さなければなりません。

また、広範囲に及ぶ災害の場合は、防災協定を結んでいる市町村も同時に被災する可能性があります。本町が協定を結んでいる東京都豊島区では大きな災害も無く、物資援助などで最大限の協力をいただきましたが、今後は豊島区のような協定市町村を増やしていく必要があると考えています。

放射能の問題については、現在のところ心配は要りませんが、私たちが町民の皆さんの命を預かっているという認識で、注意深く監視を続けていきます。

町では、本年度から全国瞬時警報システム(J・A・L・E・A・R・T)を整備しました。これは緊急地震速報やミサイル・テロ情報、気象警報の発令を、防災無線で自動的に放送するシステムです。この情報を災害への備えとして考えていただければと思います。防災無線を聞き、迅速に対応してもらうためにも、難聴地区への対策は必須事項です。

想定範囲内であれば、災害ではなく事故の範囲。自然の脅威は、時に想定を超えてしまうから大災害になります。防災計画をより現実的なものに更新するとともに、町民の皆さんへの周知を徹底し、一人一人の防災意識を高めていただく。皆さんの命を守るためには、それ以外にな

取材を終えて

東日本大震災は、未曾有の大災害だった。本町で家が倒壊するような地震はまれだったが、今回の地震は違った。倒壊家屋は多数、迂回路はあったが、道路も寸断されるなど、多くの人が今までに経験したことのない災害だったのではないだろうか。あの時、もし家屋に閉じ込められた人がいたら、道路が寸断され、孤立した集落があったら、救助が来るまでに助け合えたのは、隣近所や地域の人たちだけだろう。

大規模な自然災害は避けられない。大切なのは災害が起こってからどうするかだ。まずは自力で生き延びる。そして協力し合う。自分自身や家族を守る備えをする防災意識と、人と助け合う大切さやきずなを紡ぐ大切さを忘れない「防災」意識が必要だと強く感じた。

3月11日 午後2時46分―。

このとき私たちは何を思い、どう行動したか。これからはどうしなければいけないと思っただけを忘れてはいけない。

特集 3・11 14:46 終わり